

広島県沿岸漁業改善資金貸付規則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成二十一年四月一日

広島県知事 藤 田 雄 山

### 広島県規則第三十九号

#### 広島県沿岸漁業改善資金貸付規則の一部を改正する規則

広島県沿岸漁業改善資金貸付規則（昭和五十四年広島県規則第八十五号）の一部を次のように改正する。

第七条第一項中「当該申請者の住所地を所管する地域事務所の長（以下「地域事務所长」という。）」を「知事」に改め、同条第二項を削る。

第八条第一項中「前条第一項」を「前条」に改め、同条第二項中「及び地域事務所长」を削る。

第十条第二項及び第十一条第二項中「地域事務所长を経由して」を削る。

第十二条第二項中「及び地域事務所长」を削る。

別表第一経営等改善資金の部第二号の項貸付限度額の欄中「者」を「もの」に、「五百万円。」を「四百万円。」に改め、同部第三号の項資金の内容の欄中「動力取出し装置」を「動力取出装置」に改め、同項貸付限度額の欄中「四百万円」を「一台につき四百万円」に改め、同部第四号の項資金の内容の欄第一号中「設置費用」の下に「（船内外機型式にあつては本体部分のほか、これと不可分一体をなすアウトドライブ装置を含む。）」を加え、同欄に次の一号を加える。

三 発光ダイオード式集魚灯の設置費用（火付わち網漁業又はいさり漁業に係るものに限る。）

別表第一経営等改善資金の部第四号の項貸付限度額の欄中「千二百万円」を「二千四百万円」に、「百二十万円」の下に「、発光ダイオード式集魚灯を設置する場合にあつては一セツトにつき千三百万円」を加え、「千三百万円」を「二千五百万円」に改め、同部第七号の項資金の種類欄「漁業の」を「漁場の」に改め、同項資金の内容の欄第二号中「魚網防汚剤」を「漁網防汚剤」に、「付着物」を「附着物」に改め、同表青年漁業者等養成確保資金の部第三号の項貸付限度額の欄中「定める者」を「定めるもの」に改める。

別表第二第一号の項中「第六十五条の三の」を「第六十五条の六の」に、「第六十五条の三第四項」を「第六十五条の六第四項」に改める。

#### 別記様式第一号中

「平成 年 月 日  
広島県知事 様

郵便番号 電話  
住所  
氏名又は名称  
及び代表者名

⑤ を

受付地域事務所名					
	平成	年	月	日	番号

「

広島県知事

様

郵便番号  
所  
住 氏名又は名称  
及び代表者名

電話

年 月 日

こ

④

」

改める。

別記様式第二号その1を次のように改める。

事業計画書

経営等改善資金のうち新養殖技術導入資金、資源管理型漁業推進資金、環境対応型養殖業推進資金及び環境保全型養殖後フォロート購入資金以外の資金用

1 総括表

申請者	購入設置する機器等		購入設置費 千円
	種類名称	台(セット)数 単価 円	

2 設置計画

(1) 資金の種類、機器等の概要

資金の種類及び機器等の種類名称	メーカー名称及び型式名称	施工者名称	機器等の内容	購入又は設置の予定時期

(2) 機器等を装備する漁船

登録番号	船名	進水年月日	総トン数
所有者氏名			
漁業種類			

3 資金計画

資金調達方法			
沿岸漁業改善資金 千円	自己資金 千円	その他 千円	

(注) 1 機器等について、基準の示してあるものについては、基準を満たしていることがわかるカタログ、取扱書又は設計図若しくはこれらのコピーを添付すること。  
2 別紙「収支計画」を添付すること。

別記様式第二号その2中

養殖水産動植物の種類	申請額	千円
------------	-----	----

を

養殖水産動植物の種類	
------------	--

に

「飼料」や「餌料」は

購入設置費 千円	資金調達		方法その他 千円
	沿岸漁業改善資金 千円	自己資金 千円	
(100%)	( ) (%)	( ) (%)	( ) (%)

を

(注) 1 別紙「収支計画」を添付すること。  
2 ( ) は構成比を記載する。

資金調達		方法その他 千円
沿岸漁業改善資金 千円	自己資金 千円	

に

(注) 別紙「収支計画」を添付すること。

改め、同様式その3を次のように改める。

事業計画書 (資源管理型漁業推進資金用)

1 総括表

申請者	購入設置する機器等			購入設置費 千円
	種類名称	台数	単価 円	

2 実施計画

(1) 資源管理措置

ア 資源管理の内容

資源管理対象漁場	
管理対象水産資源	
管理対象漁業種類	
資源管理の実施者	
水産資源の管理の方法	
取決めの有効期間	
取決めに違反した場合の措置	
その他	

イー① 資源管理措置に必要な機器等

種類	名称	購入又は設置 済み、の 別	左のうち購入又は設置予定のもの		
			メーカー名称 及び施工者名 称	機器等の内容	購入又は設 置予定時期

イー② 機器等を装備する漁船

登録番号	船名	総トン数	
所有者氏名	進水年月日		

(2) 低利用・未利用資源の開発・利用

ア 低利用・未利用資源の開発・利用の内容

低利用・未利用魚種	漁獲時期	月～月
開発・利用の方法		

イー① 低利用・未利用資源の開発・利用に必要な機器等

種類	名称	左のうち購入又は設置予定のもの			
		購入又は設置 予定, 保有済 みの別	メーカー名称 及び施工者名 称	機器等の内容	購入又は設 置予定時期

イー② 機器等を装備する漁船

登録番号	船名	総トン数	
所有者氏名	進水年月日		

(3) 付加価値向上措置

ア 活魚出荷を行う場合

(ア) 活魚出荷の内容

対象魚種	活魚出荷量	年間	t
活魚出荷の方法			

(イ)ー① 活魚出荷に必要な機器等

種類	名称	購入又は設置 予定, 保有利用 の別	左のうち購入又は設置予定のもの		
			メーカー名称 及び施工者名 称	機器等の内容	購入又は設 置予定時期

(イ)ー② 機器等を装備する漁船

登録番号	船名	総トン数
所有者氏名	進水年月日	

イ 加工を行う場合

(ア) 加工の内容

対象魚種	加工の方法	加工量 (原料魚)	年間
			t

(イ) 加工に必要な機器等

種類	名称	購入又は設置 予定, 保有利用 の別	左のうち購入又は設置予定のもの		
			メーカー名称 及び施工者名 称	機器等の内容	購入又は設 置予定時期

3 資金計画

資金調達方法				
沿岸漁業改善資金	自己資金	その他	千円	千円

(注) 資源管理に関する取決めの写真及び別紙の収支計画を添付すること。

別記様式第二号その4中

申請者	購入設置する機器等		購入設置費 千円	申請額 千円
	種類名称	台数		

を

申請者	購入設置する機器等			購入設置費 千円
	種類名称	台数	単価 円	

に

購入設置費 千円	資金調達		方法 その他 千円
	沿岸漁業改善資金 千円	自己資金 千円	

を

資金調達方法			
沿岸漁業改善資金 千円	自己資金 千円	その他 千円	

に

(注) 認定漁場改善計画又は漁場環境適正化管理協定の写し及び別紙の収支計画を添付すること。

改め、回覧表その5中

申請者	購入するプログラム			購入設置費 千円	申請額 千円
	メーカー型式名称	個数	単価 円		

を

申請者	購入するプログラム			購入設置費 千円
	メーカー型式名称	個数	単価 円	

に

改め、回覧表その6を次のように改める。



事業計画書  
 [生活合理化設置資金及び  
 住居利用方法改善資金用]

1 総括表

申請者	世帯主との続柄	
家族員	構成 (うち沿岸漁業の従事者 人)	
経営の概況		

(注) 1 家族員の構成は、「父、母、本人、本人の妻又は夫、子〇人、弟〇人」というように記入すること。  
 2 経営の概況は、基幹的な漁業種類、漁船漁業にあつては使用漁船の総トン数別の隻数、定置網の統数、養殖業にあつては養殖種類ごとの養殖方法別の施設数、経営面積、養殖尾数等並びに年間生産量、生産金額、当該世帯の漁業所得及びその総所得に対する割合等を簡潔に記入すること。

2 事業計画

事業の種類及び種目	改善を必要とする理由		
生活合理化設備資金	住居利用方式改善資金	施工予定 着工 年 月 日 竣工 年 月 日	
工事内容	面積	仕上げの種類	その他
	積造	構造	資材購入費 工事費 合計
	㎡		千円 千円 千円

(注) 住居利用方式改善資金は、改善箇所の名称(例えば居室、炊事施設など)を具体的に記入し、改善箇所が2以上ある場合はその主要なものに◎をつけること。

3 資金計画

総事業費	資金	調達	達	方	法
	沿岸漁業改善資金	自己	資金	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円

別記様式第二号その7中

総事業費 千円	資金調達方法			備考
	沿岸漁業 改善 資金 千円	自己資金 千円	その他 千円	

を

総事業費 千円	資金調達方法			その他 千円
	沿岸漁業改善 資金 千円	自己資金 千円	その他 千円	

に

改め、同様式その8中

申請者 額		受ける別 ら又は研修 使用を受ける 人	千円
----------	--	------------------------------	----

を

申請者		受ける別 ら又は研修 使用を受ける 人	
-----	--	------------------------------	--

に

研修期間	平成 年 月 日～平成 年 月 日 (日間)
------	------------------------

を

研修期間	年 月 日～ 年 月 日 (日間)
------	-------------------

に

改め、同様式その9を次のように改める。

事業計画書 (高度経営技術習得資金用)

1 総括表

申請者	購入する機器等			購入費 千円
	種類名称	台数	単価 円	

2 導入する機器の利用計画

導入する機器の 利用計画	

3 資金計画

資金調達方法			
沿岸漁業改善資金 千円	自己資金 千円	その他 千円	

別記様式第二号その10中

開始する漁業の種類	申請額	千円
-----------	-----	----

を

開始する漁業の種類	
-----------	--

に

「続き柄」や「統柄」に

年次	事業内容		資金調達方法			備考
	機器等の種類	金額	沿岸漁業改善資金	自己資金	その他	
1年目						
2年目						
3年目						
合計						

を

年次	事業内容		資金調達方法			備考
	機器等の種類	金額	沿岸漁業改善資金	自己資金	その他	
1年目						
2年目						
3年目						
合計						

に

改め、同様式その11中

養殖水産動物の種類	申請額	千円
-----------	-----	----

を

養殖水産動物の種類	
-----------	--

に

「続き柄」や「統柄」に

年次	事業内容		資金調達方法			備考
	機器等の種類	金額	沿岸漁業改善資金	自己資金	その他	
1年目						
2年目						
3年目						
合計						

を

年次	事業内容		資金調達方法			備考
	機器等の種類	金額	沿岸漁業改善資金	自己資金	その他	
1年目						
2年目						
3年目						
合計						

に

改め、同様式その12中

開始する漁業の種類	申請額	千円
-----------	-----	----

を

開始する漁業の種類	
-----------	--

に

「続き柄」や「統柄」に

年次	事業内容		資金調達方法			備考
	機器等の種類	金額	沿岸漁業改善資金	自己資金	その他	
1年目						
2年目						
3年目						
合計						

を

年次	事業内容		資金調達方法			備考
	機器等の種類	金額	沿岸漁業改善資金	自己資金	その他	
1年目						
2年目						
3年目						
合計						

に

改め、回線はその13中

養殖水産動物植物の種類	申請額	千円
-------------	-----	----

を

養殖水産動物植物の種類	
-------------	--

に

「続き柄」や「統柄」に

年次	事業内容		資金調達方法			備考
	機器等の種類	金額	沿岸漁業改善資金	自己資金	その他	
1年目						
2年目						
3年目						
合計						

を

年次	事業内容		資金調達方法			備考
	機器等の種類	金額	沿岸漁業改善資金	自己資金	その他	
1年目						
2年目						
3年目						
合計						

に

改める。

別記様式第三号中



「 広島県知事 様 平成 年 月 日 」に

改める。

受付	平成 年 月 日
受付	平成 年 月 日

「 別表様式第六号中 沿岸漁業改善資金支払猶予申請書 を」

平成 年 月 日 」

「 沿岸漁業改善資金支払猶予申請書

平成 年 月 日 」

「昭和 年 月 日 を  
平成 年 月 日 」

「 平成 年 月 日 」に

借 受 金 額	を
借 受 金 額	に
千円	

改める。

別記様式第七号中 「猶予決定番号 平成 年 月 日 第 号 を 「猶予決定番号 平成 年 月 日 第 号 に、  
昭和 平成 年 月 日 貸付決定」を 「昭和 平成 年 月 日 貸付決定」

「平成 年 月 日」を「平成 年 月 日」に改める。

別記様式第八号中 「(文書番号) 平成 年 月 日 貸付決定」を 「平成 年 月 日 貸付決定」に、  
昭和 平成 年 月 日 貸付決定」を 「平成 年 月 日 貸付決定」

「平成 年 月 日」を「平成 年 月 日」に改める。  
附 則

この規則は、公布の日から施行する。